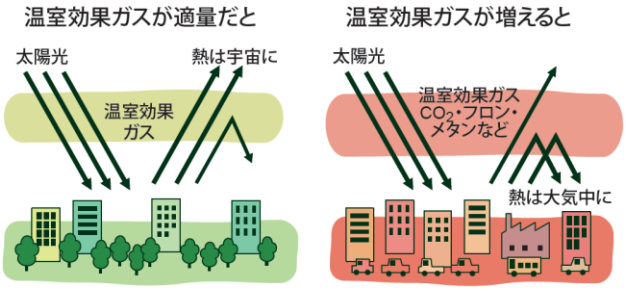
資料編

〔1〕地球温暖化の基礎知識

① 温室効果ガスがあると、熱が大気中にとどまりやすくなります。

太陽からのエネルギーで地表面が暖められると、地表面から宇宙空間に熱（赤外線）が放射されますが、二酸化炭素（CO_2）などの「温室効果ガス」がこの熱を吸収し再放射することで地表面付近の大気が暖められます。これを温室効果といい、現在の地球の平均気温は14℃前後に保たれています。もし温室効果ガスが無ければ地球の平均気温はマイナス19℃程度になるといわれており、温室効果ガスは地球上の生命を維持するために重要な役割を果たしています。

しかし18世紀半ばから始まった産業革命以降、化石燃料の使用が急激に増えた結果、大気中の二酸化炭素濃度が増加しました。温室効果ガスが多すぎると熱が十分放出されず、大気内にとどまる割合が増えるため、地球のエネルギーの収支が変化し、気温が上昇します。



② 二酸化炭素濃度は年々増加しています。

地球全体の二酸化炭素濃度は年々増加しています。工業化（1750年）以前の平均的な濃度（約280ppm）と比べると約1.5倍となっています。

大気中の二酸化炭素濃度

出典：IPCC第5次評価報告書

③ 地球温暖化により、さまざまな影響が懸念されます。

二酸化炭素などの「温室効果ガス」の増加により地球規模で気温や海水温が上昇する地球温暖化は、異常気象を始めとしたさまざまな影響をもたらすことが問題視されています。世界では、気候の変化に伴って食糧不足が生じたり、絶滅する生物が増えることなども懸念されています。

気象の極端現象の変化
- 極端な高温
- 強い降水現象
- 干ばつや降水不足
- 洪水
- 熱帯低気圧

など

海面水位の上昇
- 海面水位は 数百年上昇し続ける
（2度温暖化した場合、2100年までに0.04～0.16mの海面上昇）

など

陸域生態系
- 生息･生育に適した環境の喪失や劣化
- 森林火災
- 侵入生物種の広がり
- 永久凍土の融解

など

海洋生態系
- 海氷の消失
- 海洋酸性度の上昇
- 海洋酸素濃度の低下
- 生物種の損失
- サンゴ礁の消失

など

社会・経済
- 貧困の拡大
- 健康への影響
- 食料安全保障への影響

など

出典：環境省「IPCC「1.5度特別報告書」の概要」

④ 将来の気温上昇を2℃よりも低く、1.5℃に抑える必要があります。

気候変動によるさまざまな影響を防止するには、産業革命以前と比べ、気温上昇を 2℃よりも低く 1.5℃以内に抑える必要があります。2℃と 1.5℃では、以下のような違いがあります。

産業革命前からの気温上昇幅が２℃と１.５℃の場合の影響比較

項目	２℃の場合	１.５℃の場合
中緯度・高緯度地域の気温上昇	中緯度４℃、高緯度６℃	中緯度３℃、高緯度４.５℃
異常気象による被害	豪雨・水害・巨大台風・竜巻等の被害は２℃の方が１.５倍。	
2100年の海面上昇	0.36~0.87m	0.26~0.77m
海面上昇による危機人口	2010年には1.5℃より1000万人多い。	
生息域半分以上喪失する生物種	昆虫18%、植物16%、脊椎動物8%	昆虫6%、植物8%、脊椎動物4%
高緯度地域の森林喪失	250万km２	150万km２
夏季の北極海氷全面融解頻度	10年に１回	100年に１回
サンゴ喪失	ほぼ全滅；99%以上	70～90%
漁獲量の減少	300万トン	150万トン
疾病・死亡率等健康影響、食料・水不足	２℃の場合は1.5℃より大きい。	

IPCC「1.5度特別報告書」に基づき、和歌山大学和田武客員教授作成

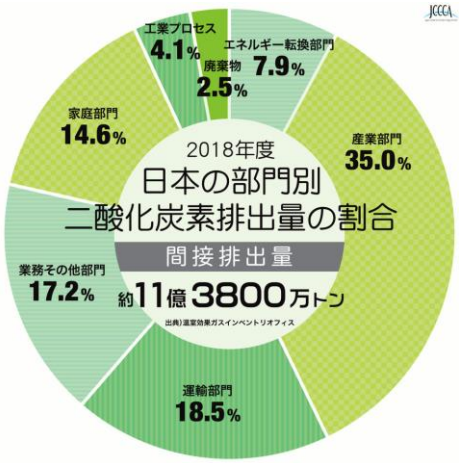
気温上昇を 1.5℃に抑えるためには、2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする必要があります。

⑤ 二酸化炭素は、おもに事業所や家庭、自動車などから排出されています。

日本の二酸化炭素排出量のうち、家庭からの排出が約14.6%、自動車などからの排出が約18.5%、事業所などからの排出が約66.9%となっています。

吹田市では、本編の図11に示すとおり、国と比較して家庭や業務の比率が高く、ライフスタイルやビジネススタイルの省エネルギー化が欠かせません。

また、大規模な事業所においては、環境省などの公表制度のもとで、さまざまな温室効果ガス排出削減の取組が進められています。



平成28年度（2016年度）の吹田市内の温室効果ガス多量排出事業所

t-CO_2/年

事業所名	業種名	温室効果ガス排出量
国立大学法人大阪大学 吹田地区	大学	79,113
吹田市 資源循環エネルギーセンター	ごみ処分業	49,398
アサヒビール株式会社 吹田工場	ビール類製造業	39,060
三井不動産株式会社 ららぽーとＥＸＰＯＣＩＴＹ	貸事務所業	19,183
学校法人関西大学 千里山キャンパス	大学	18,580
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター	一般病院	17,866
株式会社日立金属ネオマテリアル 本社・吹田工場	その他の非鉄金属・同合金圧延業	16,913
日本製紙パピリア株式会社 吹田工場	洋紙製造業	15,224
オリエンタル酵母工業株式会社 大阪工場	他に分類されない食料品製造業	13,002
山崎製パン株式会社 大阪第一工場	パン製造業	12,714
大阪広域水道企業団 万博公園浄水施設	上水道業	11,245
大日本住友製薬株式会社 総合研究所	主として管理事務を行う本社等	7,032
昭和化工株式会社 本社工場	その他の有機化学工業製品製造業	6,715
社会福祉法人恩賜財団済生会 吹田病院	一般病院	6,111
株式会社日本触媒 吹田地区研究所	脂肪族系中間物製造業	5,719
地方独立行政法人市立吹田市民病院	一般病院	5,469
阪急阪神ホテルズ ホテル阪急エキスポパーク	旅館，ホテル	5,077
学校法人大阪学院大学 大阪学院大学岸部キャンパス	大学	5,011
ヤフー株式会社 大阪吹田データセンター	その他の固定電気通信業	4,619
社会福祉法人恩賜財団済生会 千里病院	一般病院	4,600
医療法人沖縄徳洲会 吹田徳洲会病院	一般病院	3,795
イオンリテールストア株式会社 イオン吹田店	百貨店，総合スーパー	3,670
ユナイテッド・アーバン投資法人 パシフィックマークス江坂	貸事務所業	3,648
吹田市 南吹田下水処理場	下水道処理施設維持管理業	3,581
ＴＩＳ株式会社 大阪センター	情報処理サービス業	3,302
共同リネンサプライ株式会社 吹田工場	リネンサプライ業	3,297
大学共同利用機関法人人間文化研究機構 国立民族学博物館	博物館，美術館	3,297
吹田市水道部 泉浄水所	上水道業	3,133
大阪府 日本万国博覧会記念公園事務所	都道府県機関	3,025
北越紀州製紙株式会社 大阪工場	塗工紙製造業	2,921

出典：温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度における開示データ

□は産業部門、□は業務部門に属する施設。

⑥ 二酸化炭素の排出を減らすため、できることから始めましょう。

設備や機器を省エネルギー性能の高いものに買い換える以外に、今ある設備や機器の使い方を工夫することでも、二酸化炭素の排出を減らすことができます。

日頃から省エネルギーの心がけを持って、生活や事業活動の中に、ハード・ソフト両面の省エネルギー対策を取り入れましょう。

今すぐできる省エネの工夫：家庭

行動				CO_2削減量
冷房・暖房	エアコン	冷房	設定温度を27度⇒28度に	17.8kg
			使用時間を１時間短縮	11.0kg
		暖房	設定温度を21度⇒20度に	31.2kg
			使用時間を１時間短縮	23.9kg
		フィルターを月に1回か2回清掃		18.8kg
	こたつ	設定温度を「強」から「中」に		28.7kg
	電気カーペット	設定温度を「強」から「中」に（３畳用）		109.2kg
給湯器	風呂	入浴は間隔をあけずに（4.5度低下したお湯（200ℓ）を追い焚きする場合）		87.0kg
		シャワーは不必要に流したままにしない（お湯を流す時間を1分間短縮）		29.0kg
	台所	食器を洗うときは低温に設定（設定温度を40度から38度。夏季を除く）		20.0kg
家電製品など	冷蔵庫	設定温度は適切に（「強」から「中」に）		36.2kg
		壁から適切な間隔で設置		26.5kg
		ものを詰め込み過ぎない		25.7kg
	炊飯器	使わないときは、プラグを抜く		26.9kg
	電気ポット	保温をせずに、必要なときに再沸騰		63.1kg
	電子レンジ	野菜の下ごしらえに電子レンジを使用する（ブロッコリー、カボチャの場合、ガスコンロと比較）		8.9kg
	テレビ	テレビの視聴時間を１時間短縮する		9.9kg
		画面の明るさを調節する（輝度を最大→中間）		15.9kg
	パソコン	使用時間を１時間短縮する（デスクトップ型）		18.5kg
自動車	エコドライブ	ふんわりアクセル「eスタート」		194.0kg
		早めのアクセルオフ		42.0kg
		アイドリングストップ		40.2kg

出典：資源エネルギー庁「家庭の省エネ徹底ガイド」2017年8月版

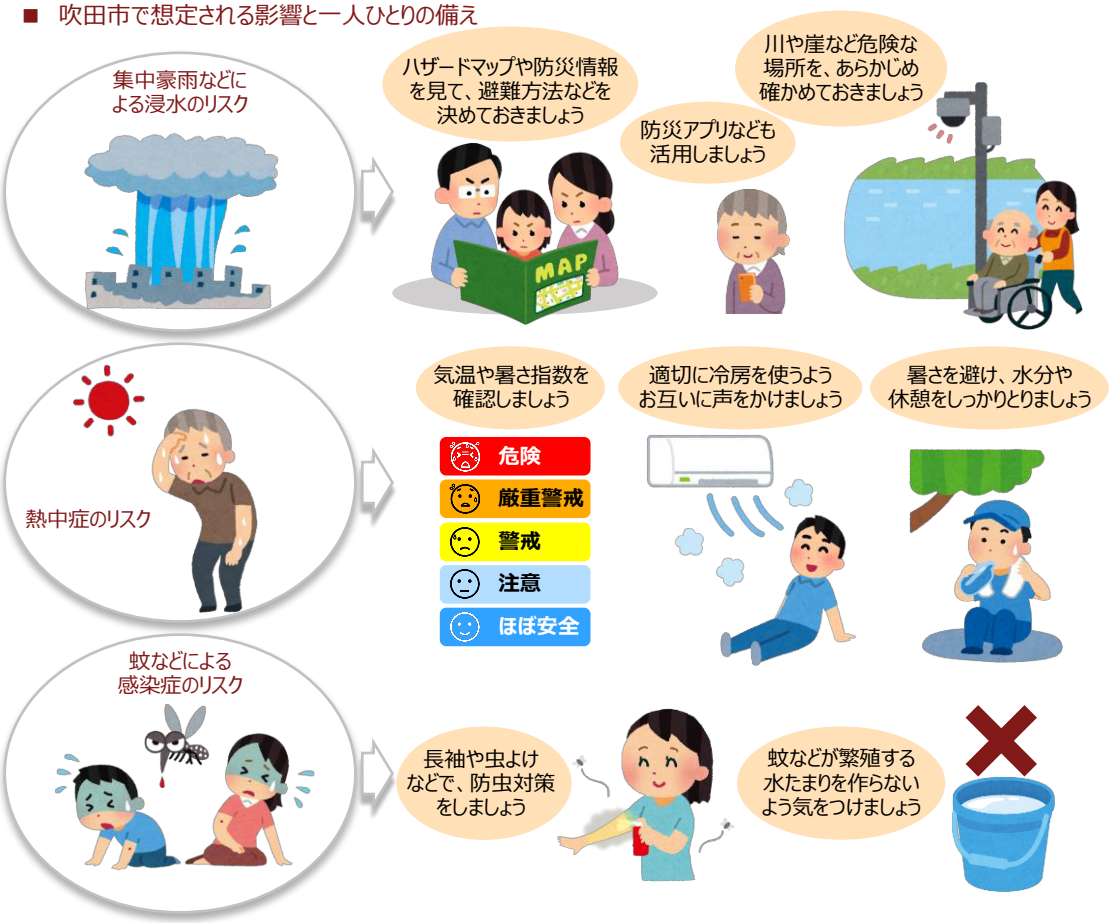
今すぐできる省エネの工夫：事業所

行動		CO_2削減量
照明	不在時に照明をこまめに消灯する（蛍光灯32W×2本10台を1日30分消灯）	71.4kg
OA機器	パソコンなどを長時間使用しないときは電源を切る（ノートパソコン10台を１日３時間オフモード）	43.5kg
	パソコン・コピー機などを省エネモードに設定する（プリンター1台（90W）を1日4時間、省エネモード（10W）で使用）	35.7kg
空調	クールビズ・ウォームビズを実践する（1000㎡の事務所で、冷房時の設定温度を１年間で1℃高く設定）	2,124kg
	空調フィルターを定期的に点検・清掃する（空調フィルターの定期点検を月に１回実施し、動力負荷のロスを防ぎ、１年間で4%の電力を削減）	4,248kg
自動車	駐停車の際はアイドリング・ストップを心がける（１日10分間停車した際のアイドリングをやめる）	63.4kg
	発進時は緩やかに「ふんわりアクセル」でスタートする（年間走行距離10,000km、燃費15km/Lの自動車１台が１年間「ふんわりアクセル」を実践）	154.8kg

出典：吹田市「MOTTAINAIガイドライン日常行動編」

⑦ 地球温暖化に伴う被害を回避・低減するための備えをしましょう。

■ 吹田市で想定される影響と一人ひとりの備え



■ 暑さに強いまちづくり

いろいろと工夫することで、涼しく過ごすことができます。

具体的な対策

種別	具体的対策	お手軽度
建物の外側での対策	日除け（すだれ・よしず・シェード）	☆☆☆
	壁面緑化	☆☆☆
	日射遮蔽フィルム	☆☆
	高反射率塗料	☆☆
	屋上緑化	☆
敷地内での対策	打ち水	☆☆☆
	敷地内の緑化	☆☆
	ドライ型ミストの設置	☆☆
	効果的な樹木の配置	☆
	遮熱性舗装・保水性舗装	☆
建物の内側での対策	窓や扉を開放する	☆☆☆
	発熱源を減らす	☆☆☆
	高効率機器への変更など	☆☆

出典：吹田市のみなさん！暑さの「秘密」と「対策」をお教えいたします!!!

〔２〕本計画の策定の経過

本計画を策定するにあたっては、専門知識を有する学識経験者、市議会議員、事業者、市民(公募)、公共的団体などで構成する「吹田市環境審議会」、並びに、庁内組織として副市長及び各部長で構成する「吹田市環境施策調整推進会議」、関係部署で構成する「吹田市第２次地球温暖化対策新実行計画策定庁内検討会議」の開催、市民意見の募集、関係地方公共団体への意見聴取などを行い、本計画に関する目標や施策などを検討しました。

吹田市環境審議会

第１回　令和2年（2020年）8月17日
第２回　令和2年（2020年）11月20日

吹田市環境施策調整推進会議

第１回　令和2年（2020年）8月4日
第２回　令和2年（2020年）11月9日
第３回　令和3年（2021年）１月18日（書面開催）

吹田市第２次地球温暖化対策新実行計画策定庁内検討会議

第１回　令和2年（2020年）10月9日（書面開催）

市民意見募集

第１回　令和2年（2020年）9月17日 ～ 10月2日
第２回　令和2年（2020年）12月９日 ～ 令和3年（2021年）1月７日

〔3〕吹田市環境審議会委員名簿

会長	上甫木 昭春	大阪府立大学名誉教授
副会長	三輪　信哉	大阪学院大学国際学部教授
	江川　直樹	関西大学環境都市工学部建築学科教授
	近藤　明	大阪大学教授
	芝田　育也	大阪大学教授
	塚田　朋子	弁護士
	山中　俊夫	大阪大学教授
	和田　武	和歌山大学　客員教授
	五十川 有香	市議会議員
	有澤　由真	市議会議員
	西岡　友和	市議会議員
	井上 真佐美	市議会議員
	松尾　翔太	市議会議員
	玉井 美樹子	市議会議員
	鳥越　喜雄	関西電力送配電(株)大阪支社 北摂地域統括長
	田中 美津也	大阪ガス(株)近畿圏部 北部地域共創チームマネジャー
	大和田 壽郎	市民
	水田　和真	市民
	鈴鹿　雅信	特定非営利活動法人すいた環境学習協会 副理事長
	小川　勉	江坂企業協議会 副会長
	西田　有紀	（一社）吹田市医師会
	三田　康子	（一社）吹田市薬剤師会 副会長
	三嶋　勝彦	吹田商工会議所 事務局長
	山口　耕右	（公財）千里リサイクルプラザ 事務局長

令和2年（2020年）7月現在

〔4〕用語解説

あ行

暑さ指数（WBGT（湿球黒球温度））

熱中症を予防することを目的として提案された指標。人体と外気との熱のやりとり（熱収支）に与える影響の大きい ①湿度、②日射・輻射（ふくしゃ）など周辺の熱環境、③気温の３つを取り入れた指標。単位は『℃』。例えば暑さ指数（WBGT）が 28℃を超えると、すべての生活活動で熱中症がおこる危険性があり、厳重警戒を要する。

雨水浸透桝

底面に砕石を充填し、集水した雨水をその底面から地中に浸透させるなどの構造により、雨水を地下に浸透しやすくした枡。

うちエコ診断

各家庭の光熱費などの情報をもとにアドバイザーがきめ細かい診断・アドバイスを実施する診断制度。各家庭のライフスタイルや地域特性に合わせた対策を提案するため、効果的に二酸化炭素排出量の削減ができる。

エネルギーマネジメントシステム

コンピュータ制御により、エネルギーを管理するシステム。家庭内（Home＝HEMS）、ビル（Building＝BEMS）、工場（Factory＝FEMS）、地域（Community＝CEMS）など対象に応じたシステムがある。

大阪府建築物環境配慮評価システム

地球温暖化・ヒートアイランド対策として、省エネルギー対策・緑化・建築物表面及び敷地の高温化抑制について評価する「大阪府の重点評価」と、建物を環境性能で総合的に評価し、Ｓランクから A、B+、B-、C の５段階で格付けする CASBEE（建築環境総合性能評価システム）の「CASBEE-建築（新築）」の評価からなる。

温室効果ガス

地球温暖化の原因とされ、太陽の日射を受けて暖められた地表面が放つ赤外線を吸収し、その一部を再放射することで気温上昇を起こす原因となる気体。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では二酸化炭素（CO_2）、メタン（CH_4）、一酸化二窒素（N_2O）、フロン類（ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六フッ化硫黄（SF_6）、三フッ化窒素（NF_3））が規定されている。

か行

カーボン・オフセット制度

事業活動などに伴う自らの温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量について、他の場所で排出削減された量や吸収量のクレジットを購入することなどによりオフセット（埋め合わせ）すること。

環境マネジメントシステム

事業所が法令などの規制基準を遵守するだけでなく、環境問題に対する取組を計画的に行い、継続的に環境への負荷を管理・低減するためのマネジメントの仕組み。環境マネジメントシステムには、国際規格のISO14001や、環境省が策定したエコアクション 21 などがある。

緩和策

地球温暖化の要因である温室効果ガスの排出を削減する対策及び森林などの吸収源を確保する対策。

気候非常事態宣言

国や自治体などが、地球温暖化対策に一丸となって取り組む決意を示すために行う宣言。このような宣言を行うことによって、市民と危機感を共有し、さまざまな対策を円滑に行うことを目指す。

気候変動

さまざまな要因によって地球上のエネルギーの流れや収支が変化し、気候が様々な時間スケールで変動すること。気候変動の要因には自然の要因と人為的な要因があり、人為的な要因の一つとして人間活動に伴う二酸化炭素などの温室効果ガスの増加がある。

気候変動適応計画

気候変動適応に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成 30 年に「気候変動適応法」に基づき国が定めた計画。気候変動の影響による被害の防止・軽減に加えて、生活の安定、社会・経済の健全な発展、自然環境の保全を目標とし、その実現のための具体的な施策を示している。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）

Intergovernmental Panel on Climate Change。昭和 63 年（1988 年）に国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）が共同で、世界各国政府が地球温暖化問題に関する議論を行う公式の場として設置した。地球温

暖化などの気候変動全般について、既存の研究成果をもとに、科学的な知見や影響、対策、社会・経済的な影響評価など多様な視点から検討を進め、国際的な対策を進展させるための基礎となる技術的な知見、情報を集積、公表している。

気候変動枠組条約
正式名称は「気候変動に関する国際連合枠組条約」。地球温暖化が自然の生態系などに悪影響を及ぼすおそれがあることを背景に、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを目的として、様々な取組の原則、措置などを定めている。

クールスポット
ヒートアイランド現象などに伴う夏季の不快な暑さを緩和し、快適に過ごせる涼しい空間。電力需給がひっ迫する夏季の日中に施設や屋外の公共空間で涼を共有することにより、家庭でのエアコン利用を抑制する効果も期待される。

グリーン購入・グリーン調達
環境負荷が少ない製品やサービスを優先的に購入することをグリーン購入という。企業や官公庁による購入・発注はグリーン調達とも言う。

建築環境総合性能評価システム（CASBEE）
建築物の環境性能で評価し格付けする手法の一つ。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステム。S ランクから A、B+、B-、C の５段階のランクがある。

建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）
国土交通省が定めた「建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針」に基づき、建築物の省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定する制度。

高反射率塗料
太陽光に含まれる赤外線を反射させ、屋根などが太陽熱を吸収することを防ぐ塗料。

コージェネレーションシステム
石油やガスなどを燃料として発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステム。熱と電気を無駄なく利用できれば、燃料が本来持っているエネルギーの約 75～80%と、高い総合エネルギー効率が実現可能。

さ行

再生可能エネルギー
エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもので、「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（エネルギー供給構造高度化法）」では、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されている。

次世代自動車
現在普及している自動車に比べて燃料消費量や温室効果ガス排出量が非常に少ない自動車であり、運輸部門からの温室効果ガスの排出を抑制するため今後普及が期待される自動車。ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG 自動車など。

持続可能な開発目標
世界のさまざまな問題を解決し、持続可能な社会を実現するための包括的な目標として、世界各国が合意した 17 の目標。経済、社会、環境の３つの側面のバランスのとれた、持続可能な開発を目指している。

遮熱性舗装
路面温度の上昇につながる赤外線を高反射することで、路面温度の上昇を抑制する舗装。

省エネラベル
省エネ法で定めた省エネ性能の向上を促すための目標基準（トップランナー基準）の達成度合いをラベルに表示したもの。

自立分散型設備
大規模集中型のエネルギー系統に依存しないエネルギーシステム。再生可能エネルギーなどにより、災害時に電力供給が停止した場合においても、地域で自立的にエネルギーを確保できるシステム。

た行

代替フロン
オゾン層を破壊する特定フロンの代わりに使用されるフロン類似品。オゾン層を破壊する性質はないが、強力な温室効果を持つため地球温暖化に影響を与える。

地域循環共生圏
「地域循環共生圏」とは、「地域循環圏」と「自然共生圏」の考え方を包含するもので、各地域が美しい自然景観などの地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成

しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方。

地球温暖化対策計画
　我が国の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するための計画。平成 28 年 5 月に閣議決定された。パリ協定の枠組みにおける我が国の削減目標（2030 年度に 2013 年度比 26.0%削減）を達成するために具体的に推進すべき対策が部門別に整理されている。

低炭素建築物認定制度
　「都市の低炭素化の促進に関する法律」のもと、二酸化炭素の排出の抑制に資する建築物について、都道府県、市又は区が認定する制度。認定を受けた一定の新築住宅には、税制優遇措置などのメリットがある。

適応策
　気候変動の影響による被害の発生を抑制し、または被害を生じても速やかに回復できるよう事前に備えること。

ドライ型ミスト
　ごく細かい霧状の水を噴射し、蒸発する際の気化熱の吸収作用により周囲の気温を下げるしくみ。水の粒子が小さいため素早く蒸発し、周囲を濡らさない。

な行

燃料電池
　燃料である水素と、空気中の酸素を電気化学反応させて電気と熱を発生させるシステム。利用段階では水しか排出せずクリーンであり、また、化学反応から直接エネルギーを取り出すためエネルギーロスが少ない。

は行

バイオマス
　木材、生ごみ、紙、動物の死骸・糞尿、プランクトンなど、化石燃料を除いた再生可能な生物由来の有機エネルギーや資源のこと。燃焼させても、地球全体の CO2 を増加させない（カーボンニュートラル）という性質を持つ。

ハザードマップ
　河川の氾濫や地震などの自然災害の程度と範囲を示した地図。

パリ協定
　気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）において採択された、地球温暖化対策に関する 2020 年以降の新たな国際枠組み。平成 28 年（2016 年）発効。すべての加盟国が自国の削減目標を掲げ実行するとともに、5 年ごとにその目標を更に高めることなどが定められている。

ヒートアイランド現象
　都市化により地表面がコンクリートやアスファルトで覆われたり人工排熱が増加したりすることで、周辺域よりも気温が高くなる「熱の島（ヒートアイランド）」を生じる現象。

ヒートショック
　急激な温度変化によって血圧が大きく変動することで起こる健康被害。室内での温度差が大きくなる冬季に多く発生し、脳卒中や心筋梗塞、失神などを起こすことがある。

ビオトープ
　Bio（生物）と Top（場所）の合成語で、生物群集の生息空間を示す言葉。多様な生き物が持続して暮らせる生息空間を意味する。

非 FIT 電源
　FIT（固定価格買取制度）の適用を受けていない再生可能エネルギー電源。

ま行

みどりのカーテン
　窓の外にアサガオやゴーヤなどつる性の植物を育てて作る自然のカーテン。日差しを和らげるだけでなく、植物の水分蒸散作用によって、葉の表面温度が下がり、夏の強い日差しを和らげ、室温の上昇を抑える効果がある。

未利用熱・未利用エネルギー
　製造過程や都市活動などの中で、有効利用されずに捨てられている熱。排熱。低質で利用しにくいとされる中低温の熱を活用するための技術の向上が課題となっている。

モーダルシフト
　国内の貨物輸送をトラックから鉄道や海運へ転換すること。

アルファベット

AI
　人工知能。コンピュータによる知的な情報処理のこと。

BCP
　事業継続計画。企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業

継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

CASBEE
→建築環境総合性能評価システム

CCS
二酸化炭素回収・貯留技術

COOL　CHOICE
パリ協定で定められた温室効果ガス排出量の削減目標を達成するために、日本が世界に誇る省エネルギー・低炭素型の製品・サービス・行動など、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動のこと。

ESCO 事業
工場やビルなどにおいて省エネに関する包括的なサービスを提供する事業。サービスを提供する会社では顧客に省エネシステムなどを提供してランニングコストを下げる代わりに、軽減した光熱水費から一定の割合を報酬として受け取る。

HEMS, BEMS, FEMS, CEMS
→エネルギーマネジメントシステム

IPCC
→気候変動に関する政府間パネル

L2-Tech 認証
L２-Tech（エルツーテック）とは、先導的低炭素技術（Leading & Low-carbon Technology）を指し、対象となる設備・機器、効率などの水準、水準を満たした製品が認証され、リスト化されている。

RE100
「事業運営を 100%再生可能エネルギーで調達すること」を目標に掲げる企業が加盟する、国際的なイニシアチブ。

SDGs
→持続可能な開発目標

ZEH
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略称。住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電などによってエネルギーを創り、年間に消費する正味（ネット）のエネルギー量が概ねゼロ以下となる住宅。

ZEB
ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略称。建物の運用段階でのエネルギー消費量を、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を通して削減し、年間に消費する正味（ネット）のエネルギー量が概ねゼロ以下となる建物。

吹田市第２次地球温暖化対策新実行計画
令和3年（2021年）2月

吹田市環境部環境政策室
〒564-8550 大阪府吹田市泉町1丁目3番40号
TEL 06-6384-1782 / FAX 06-6368-9900
E-mail：env-planning@city.suita.osaka.jp

この冊子は、400部作成し、一部あたりの単価は1,650円です。

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある水資源を使用した紙
FSC® C016129

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

VEGETABLE OIL INK